

特別会計

収入率、執行率ともに例年並みに推移

区 分	予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険事業	34億579万3千円	16億6,899万3千円	49.0%	12億1,459万4千円	35.7%
後期高齢者医療	3億7,476万9千円	1億1,154万1千円	29.8%	1億1,257万3千円	30.0%
介護保険事業※1	46億2,409万6千円	19億1,656万円	41.4%	18億8,990万1千円	40.9%
介護保険事業※2	3,990万2千円	307万6千円	7.7%	1,895万3千円	47.5%
下水道事業	10億7,825万7千円	1億1,256万7千円	10.4%	3億1,232万6千円	29.0%
農業集落排水事業	1億4,991万9千円	1,370万5千円	9.1%	5,179万9千円	34.6%
合 計	96億7,273万6千円	38億2,644万2千円	39.6%	36億14万6千円	37.2%

※1 保険事業勘定

※2 介護サービス事業勘定

(参考:平成29年9月30日現在の収入率37.3%、執行率39.1%)

上水道事業会計 平成30年度上半期

収入率32.7%、執行率23.8%と例年並み

区 分	収入予算額	収入済額	収入率	支出予算額	支出済額	執行率
収益的収支	6億2,769万9千円	2億7,433万7千円	43.7%	6億1,002万8千円	1億3,854万8千円	22.7%
資本的収支	2億1,099万4千円	0円	0.0%	4億4,502万8千円	1億1,273万9千円	25.3%
合 計	8億3,869万3千円	2億7,433万7千円	32.7%	10億5,505万6千円	2億5,128万7千円	23.8%

市有財産

基金は前年度比 5.9%の減

区 分	面積	区 分	29年度末現在高
土 地	20,946,437m ²	有価証券・出資金・貸付金	4億319万3千円
建 物	238,969m ²	基金（特別会計含む）	67億671万1千円

平成29年度決算

健全化判断比率と資金不足比率は「健全」段階

自治体の財政破綻を未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すことを目的とした「財政健全化法」（平成19年6月制定）により財政指標を公表しています。本市の平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は右の表のとおり、いずれも基準以下となり、すべて「健全」段階となりました。なお、資金不足比率は、自治体が運営する公営企業の健全度を図る指標で、本市の対象となる会計は「上水道事業会計」「下水道事業特別会計」「農業集落排水事業特別会計」の3つの会計です。

健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 普通会計の赤字から 財政運営の深刻度をみる比率	—	13.27%	20.00%
連結実質赤字比率 すべての会計の赤字から 財政運営の深刻度をみる比率	—	18.27%	30.00%
実質公債費比率 借金の返済額等の大きさから 資金繰りの危険度をみる比率	8.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率 市が抱える負債の残額から 将来財政への圧迫度をみる比率	38.7%	350.0%	
資金不足比率	平成29年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率 企業会計の資金不足割合から 経営状況の深刻度をみる比率	—	20.0%	対象会計は 左記事参照

※赤字額、資金不足額が生じない場合は「—」（該当なし）で表示

詳しくは、市ホームページをご覧ください。<http://www.city.kazuno.akita.jp/>

2018
KAZUNO

問 財政課 財政班
☎30-0209

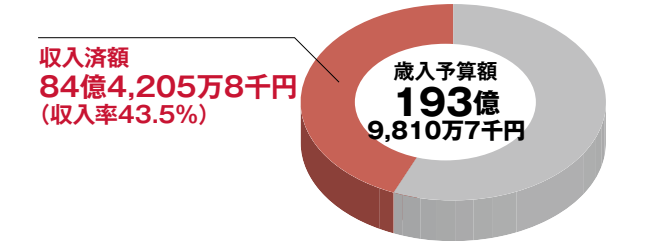
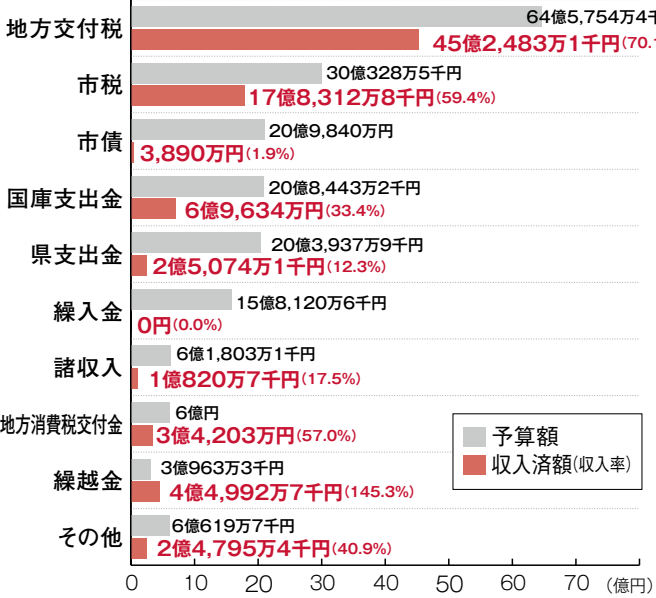
予算の執行状況

平成30年度の執行状況（平成30年9月30日現在）および平成29年度決算における財政健全化法に基づく健全化判断比率・資金不足比率の状況についてお知らせします。

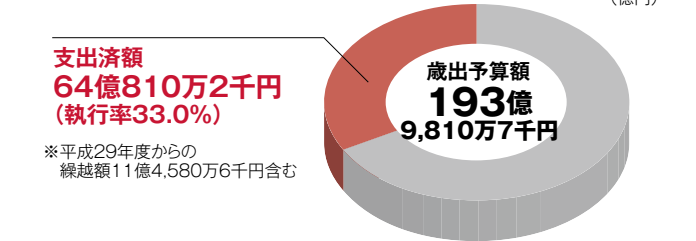
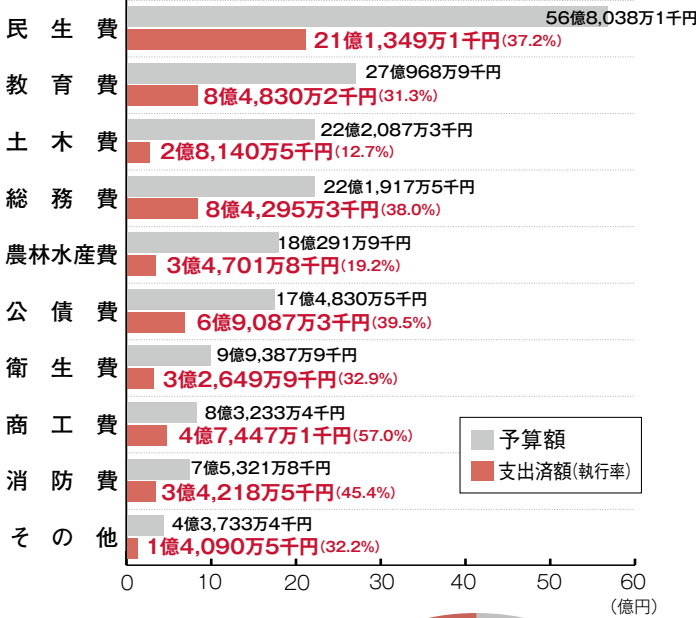
一般会計

執行状況は収入率43.5%、執行率33.0%

歳入予算額



歳出予算額



市税・国保税の収入状況

市税収入率は59.4%と対前年度比0.2ポイント増

上のグラフのうち、市税の収入状況は下記のとおりです。なお、市税合計を市民一人当たりの額に換算すると、予算額96,457円に対し、現在57,269円が納められています。また、国民健康保険税は96,687円の予算額に対し、36,494円が納められていることになります。

(9月30日現在の人口31,136人、国保被保険者6,790人で算出)

区 分	予算額	収入済額	収入率
市 民 税	11億4,710万円	6億3,827万2千円	55.6%
固 定 資 産 税	14億7,460万1千円	9億2,482万8千円	62.7%
軽自動車税	1億1,188万2千円	1億823万3千円	96.7%
市たばこ税	2億3,789万2千円	9,651万5千円	40.6%
入 湯 税	3,181万円	1,528万1千円	48.0%
計	30億328万5千円	17億8,312万9千円	59.4%
国民健康保険税	6億5,650万8千円	2億4,779万6千円	37.7%

※収入率…歳入予算総額(収入となるべき予定額)に対する歳入収入済額(実際に収入となった金額)の割合
※執行率…歳出予算総額(支出する予定額)に対する歳出支出済額(実際に支出した金額)の割合

地方債残高

一般会計では対前年度比3.1%の増

地方債とは市が事業を行う際に借り入れた債務であり、下の表は9月30日現在の残高です。一般会計の合計は183億6,424万5千円で前年度比3.1%増、特別会計の合計は76億849万4千円で前年度比2.2%減となっています。今後も償還額と発行額のバランスなどを考慮し、適切な地方債管理に努めていきます。

一般会計	残 高	割合
臨時財政対策債	62億8,189万円	34.2%
総 務 債	32億623万6千円	17.5%
教 育 債	25億6,601万4千円	14.0%
民 生 債	12億4,695万1千円	6.8%
商 工 債	11億2,359万3千円	6.1%
公営住宅債	9億2,597万3千円	5.0%
衛 生 債	8億8,308万4千円	4.8%
土 木 債	8億5,627万6千円	4.7%
農林水産債	6億9,369万5千円	3.8%
そ の 他	5億8,053万3千円	3.1%
計	183億6,424万5千円	100.0%
特別会計	残 高	割合
下 水 道 債	60億4,876万2千円	79.5%
農業集落排水債	15億5,973万2千円	20.5%
計	76億849万4千円	100.0%